

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日
上場取引所 東大

上場会社名 SBIホールディングス株式会社
コード番号 8473 URL <http://www.sbigroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員CEO
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 北尾 吉孝
(氏名) 澤田 安太郎
配当支払開始予定日

TEL 03-6229-0100
平成23年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	141,081	13.3	8,932	160.3	3,525	216.8	4,534	93.0
22年3月期	124,541	△4.9	3,431	△22.1	1,112	—	2,350	—

(注) 包括利益 23年3月期 △6,471百万円 (—%) 22年3月期 6,124百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	236.09	225.74	1.2	0.3	6.3
22年3月期	140.30	116.84	0.7	0.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 163百万円 22年3月期 △98百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,293,606	456,982	30.2	19,610.64
22年3月期	1,229,939	428,615	29.2	21,424.02

(参考) 自己資本 23年3月期 390,828百万円 22年3月期 359,230百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△742	△16,642	25,154	148,786
22年3月期	△53,134	△15,563	84,599	142,581

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	—	—	100.00	100.00	1,676	71.3	0.5
23年3月期	—	—	—	120.00	120.00	2,391	50.8	0.6
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 記念配当 20円00銭

24年3月期における配当予想額は未定であります。

なお、配当政策につきましては、添付資料5ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行う予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	19,944,018 株	22年3月期	16,782,291 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	14,621 株	22年3月期	14,621 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	19,207,974 株	22年3月期	16,750,591 株
--------	--------------	--------	--------------

(注)詳細は、添付資料29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	28,191	△3.1	4,767	630.6	1,353	—	9,101	158.6
22年3月期	29,106	22.9	652	△81.3	△1,126	—	3,519	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	473.84	473.33
22年3月期	210.11	209.49

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	535,355	319,755	319,755	281,972	59.7	16,044.40	16,816.46	
22年3月期	500,996	281,972	281,972	281,972	56.3	16,816.46	16,816.46	

(参考) 自己資本 23年3月期 319,755百万円 22年3月期 281,972百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画等につきましては、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年4月27日(水) ……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算	12
連結包括利益計算	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
補足資料	38
アセットマネジメント事業の状況	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、依然として失業率が高水準で推移するなど厳しい環境が続く中、消費に部分的な回復のきざしが見られ、企業業績においても、海外、特にアジア地域での経済成長を享受できる企業を中心に、一部持ち直しの動きがみられておりました。しかしながら、平成23年3月に発生しました東北地方太平洋沖地震の発生により、その後の生産・消費活動等は急激に減退し、今後もその影響が大きく懸念されております。

投資・証券関連事業に大きな影響を与える株式市場は、国内では全般的に依然として低調に推移しながらも、第2四半期を底に回復基調となっております。しかしながら、東北地方太平洋沖地震の発生による株式市場への影響も非常に大きく、年度末の日経平均株価は前年度末より12%下落し、個人株式委託売買代金も前年度比16%の減少となりました。一方、海外では、成長期待の高い新興国の株式市場が、世界情勢に応じて時に不安定さを見せながらも比較的堅調に推移し、株式の新規上場も活発に行われました。

また、インターネット金融サービス事業を取り巻く事業環境については、生活防衛のため、金融取引において少しでも有利な条件を求める消費者が増える傾向にあり、インターネット金融サービスを活用するメリットに対する認知も拡大しており、対面での金融取引からの移行も進んでまいりました。同事業での競争の激化は予想されるものの、今後も引き続き成長著しい市場と認識しております。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高が141,081百万円(前年度比13.3%増加)、営業利益は8,932百万円(同160.3%増加)、経常利益は3,525百万円(同216.8%増加)、当期純利益は4,534百万円(同93.0%増加)となりました。

報告セグメントごとの売上高の状況は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、前連結会計年度についても同基準を適用したのものとして、報告セグメントごとの売上高等の状況を記載しております。

事業区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
アセットマネジメント事業	20,189	16.2	30,701	21.8
株式等投資関連事業	17,374		28,475	
営業投資有価証券売上高	16,103		27,127	
投資事業組合等管理収入	1,270		1,348	
投資顧問・その他事業	2,815		2,225	
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	50,122	40.2	47,873	33.9
ファイナンシャル・サービス事業	25,605	20.6	30,530	21.6
マーケットプレイス事業	5,733		5,699	
ファイナンシャル・プロダクト事業	8,462		9,300	
ファイナンシャル・ソリューション事業	5,519		8,309	
その他の事業	5,890		7,220	
住宅不動産関連事業	17,153	13.8	23,467	16.6
不動産事業	6,522		10,320	
不動産金融事業	9,110		11,646	
生活関連ネットワーク事業	1,520		1,500	
報告セグメントの売上高合計	113,071	90.8	132,573	93.9
その他	16,889	13.6	15,631	11.1
セグメント間取引消去	(5,419)	(4.4)	(7,122)	(5.0)
連結損益計算書の売上高	124,541	100.0	141,081	100.0

(注) 「その他」欄は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高であります。

<売上高>

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は、株式等投資関連事業及び投資顧問・その他事業から構成されております。

(株式等投資関連事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等（営業投資有価証券）から生ずる収益である「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立報酬、管理報酬及び成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社又は当社の連結子会社が出資した場合、連結の範囲に含めたファンドにおける売上高については、当企業グループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当連結会計年度におきましては、営業投資有価証券売上高は27,127百万円（前年度比68.5%増加）となりました。これは主にNew Horizon Fund, L.P.等の海外ファンドから生ずる収益によるものであります。また、投資事業組合等管理収入は1,348百万円（同6.1%増加）となり、これは主にSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合及びSBIビービー・メディア投資事業有限責任組合からの管理収入によるものであります。

(投資顧問・その他事業)

当連結会計年度において投資顧問・その他事業の売上高は2,225百万円（同21.0%減少）となりました。主として投資信託の管理収入や営業貸付金利息によるものであります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、証券売買取引等に伴う委託手数料、新規公開株式の引受け・売出し等の手数料、株式等の募集・売出し等の取扱手数料、外国為替証拠金取引に係るスプレッド等によるトレーディング損益及び金融収益により構成されております。

当連結会計年度におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は47,873百万円（同4.5%減少）となりました。当該売上高は主に株式会社SBI証券及びSBIリクイディティ・マーケット株式会社で計上されたものであります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業及びその他の事業から構成されております。

(マーケットプレイス事業)

マーケットプレイス事業では、「保険の窓口インズウェブ」や「E-LOAN（イー・ローン）」など金融系比較サイトを中心とした各種サイト運営を行っており、インターネットを通じて、一般消費者が金融商品や金融サービス等に関する情報を比較・検索することができる場（マーケットプレイス）を提供するサービスを行っております。

当連結会計年度におけるマーケットプレイス事業の売上高は5,699百万円（同0.6%減少）となりました。当該売上高は主に当社で計上されたものであります。

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

ファイナンシャル・プロダクト事業では、クレジットカード事業、総合リース事業、提携自動車ローンの提供及び保証業務、特定金銭債権の管理及び回収等に関する事業、及び診療報酬債権を買い取り、資金を提供するレセプトファイナンス事業等の金融サービスを提供する事業を行っております。

当連結会計年度におけるファイナンシャル・プロダクト事業の売上高は9,300百万円（同9.9%増加）となりました。当該売上高はSBIカード株式会社、SBIリース株式会社、SBIクレジット株式会社（旧株式会社ジー・ワンクレジットサービス）、SBI債権回収サービス株式会社及びSBIレセプト株式会社で計上されたものであります。

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

ファイナンシャル・ソリューション事業では、EC事業者向けオンライン決済サービスを提供する事業及び金融機関等のコールセンター事業を中心に行っております。

当連結会計年度におけるファイナンシャル・ソリューション事業の売上高は8,309百万円（同50.5%増加）となりました。当該売上高は主にSBIペリトランス株式会社及びSBIビジネスサポート株式会社で計上されたものであります。

(その他の事業)

その他の事業は、インターネットを主要チャネルとする損害保険業、及びインターネットによる投資信託を主体とした金融商品の評価情報を提供する事業等により構成されております。

当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は7,220百万円(同22.6%増加)となりました。当該売上高は主にSBI損害保険株式会社及びモーニングスター株式会社で計上されたものであります。

4) 住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上高は、不動産事業、不動産金融事業及び生活関連ネットワーク事業から構成されております。

(不動産事業)

不動産事業では、投資用収益物件の開発と販売、投資用収益物件に関する企画や設計業務の提供、及び建築工事や不動産に関するアドバイザー業務を中心とした事業を行っております。

当連結会計年度における売上高は10,320百万円(同58.2%増加)となりました。当事業の売上高は主に当社及びSBIライフリビング株式会社で計上されたものであります。

(不動産金融事業)

不動産金融事業では、住宅ローンの貸出しに関する事業及び不動産担保ローンの貸出しに関する事業を行っております。

当連結会計年度における売上高は11,646百万円(同27.8%増加)となりました。当事業の売上高はSBIモーゲージ株式会社及び株式会社セムコーポレーションで計上されたものであります。

(生活関連ネットワーク事業)

生活関連ネットワーク事業では、インターネットによる仲介サービスサイトや比較・見積もりサービスサイトの運営等に関する事業を行っております。

当連結会計年度における売上高は1,500百万円(同1.3%減少)となりました。

なお、報告セグメントごとの売上高については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

<売上原価>

1) アセットマネジメント事業

当連結会計年度におけるアセットマネジメント事業の売上原価は、17,713百万円(同16.3%増加)となっており、主なものは営業投資有価証券売上原価であります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

当連結会計年度におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は、4,956百万円(同18.6%増加)となっており、主なものは信用取引または貸借取引により発生した支払利息及び品借料等の金融費用であります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

当連結会計年度におけるファイナンシャル・サービス事業の売上原価は、22,938百万円(同25.1%増加)となっており、主なものはリース原価であります。

4) 住宅不動産関連事業

当連結会計年度における住宅不動産関連事業の売上原価は、11,199百万円(同23.9%増加)となっており、主なものは販売用不動産等売上原価であります。

なお、報告セグメントごとの売上原価については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

<販売費及び一般管理費>

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、64,613百万円(同4.3%増加)となっております。主なものは人件費、証券システムの業務委託費等であります。

<営業外収益>

当連結会計年度における営業外収益は、1,186百万円(同0.1%増加)となっております。主なものは受取利息及び受取配当金であります。

<営業外費用>

当連結会計年度における営業外費用は、6,593百万円(同88.1%増加)となっております。主なものは支払利息及び為替差損であります。

<特別利益>

当連結会計年度における特別利益は、10,018百万円(同189.0%増加)となっております。主なものは投資有価証券売却益であります。

<特別損失>

当連結会計年度における特別損失は、8,113百万円（同121.8%増加）となっております。主なものは貸倒引当金繰入額であります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は1,293,606百万円となり、前連結会計年度末の1,229,939百万円から63,666百万円の増加となりました。また、純資産は平成22年6月23日を払込日とする募集による新株式の発行等により前連結会計年度末に比べ28,367百万円増加し456,982百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は148,786百万円となり、前連結会計年度末の142,581百万円から6,204百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは742百万円の支出（前連結会計年度53,134百万円の支出）となりました。これは主に、「受入保証金の増減額」が26,760百万円の収入、「顧客からの預り金の増減額」が6,341百万円の収入、及び「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が4,962百万円の収入となった一方で、「営業投資有価証券の増減額」が35,988百万円の支出、及び「顧客分別金信託の増減額」が18,000百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,642百万円の支出（前連結会計年度15,563百万円の支出）となりました。これは主に、「投資有価証券の売却による収入」が11,212百万円、及び「貸付金の回収による収入」が15,496百万円となった一方で、「投資有価証券の取得による支出」が13,621百万円、及び「貸付けによる支出」が22,069百万円となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25,154百万円の収入（前連結会計年度84,599百万円の収入）となりました。これは主に、「社債の償還による支出」が113,100百万円となった一方で、「社債の発行による収入」が71,019百万円、及び「短期借入金の純増減額」が39,259百万円の収入、及び「株式の発行による収入」が35,698百万円となったこと等の要因によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結当期純利益の20%～50%を配当性向の目処とすることを基本方針としております。配当性向20%以上の配当実施を原則とし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、更なる利益還元が可能と判断した場合には、50%を上限として配当性向を都度引き上げることを目指します。また、原則として期中の配当は行わず、期末配当に一本化しております。

当連結会計年度末における1株当たり配当金につきましては、上記の基本方針のもと、普通配当100円といたしました。また、平成23年4月14日に当社が香港証券取引所メインボード市場に上場したことを記念して、加えて記念配当20円を実施いたします。この結果、期末配当金合計は、1株当たり120円となります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは平成23年3月31日現在、当社及び連結子会社112社、持分法適用会社9社により構成されており、事業内容及び主な会社名等は以下のとおりです。

なお、セグメント区分は「連結財務諸表に関する注記事項「セグメント情報」の区分と同一であります。

セグメント区分	事業内容	主な業務の内容	主な会社名等
アセットマネジメント事業	投資事業組合等の管理・運用	国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連の分野を主たる投資先とするファンドの設立、管理及び運用等。	SBI インベストメント(株) SBI ブロードバンドキャピタル(株) SBI キャピタル(株) SBI キャピタルソリューションズ(株)
	国内外のベンチャー企業等への投資	当社及び連結子会社の自己勘定による国内外のベンチャー企業等への投資。	当社 SBI ブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合 SBI ビービー・モバイル投資事業有限責任組合 SBI Value Up Fund 1号 投資事業有限責任組合 SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD. SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD.
	投資顧問・その他事業	金融商品取引法に基づく投資運用・投資助言等。	SBI アセットマネジメント(株)
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	証券関連事業	投資家の幅広い投資ニーズに対応する証券などの金融商品の提供及びブローカレッジ業務での集客力・販売力を生かした新規公開株式引受、社債引受などの投資銀行業務等。	(株)SBI証券 SBI リクイディティ・マーケット(株) SBI ジャパンネクスト証券(株) (注)1
ファイナンシャル・サービス事業	マーケットプレイス事業	保険・ローンの比較サイトを中心とした各種サイト運営。	当社(インズウェブ事業部及びイー・ローン事業部等)
	ファイナンシャル・プロダクト事業	銀行業、クレジットカード事業、総合リース事業等の金融サービスを提供する事業。	住信SBIネット銀行(株) (注)1 SBIカード(株) SBIリース(株)
	ファイナンシャル・ソリューション事業	EC事業者向けオンライン決済サービスを提供する事業等。	SBIペリトランス(株)
	その他の事業	損害保険業、投資信託の評価を提供する事業等。	SBI損害保険(株) モーニングスター(株)
住宅不動産関連事業	不動産事業	不動産投資、不動産開発、建設請負、住宅分譲及び不動産ファンド運用事業等。	当社(不動産事業本部) SBIライフリビング(株)
	不動産金融事業	住宅ローンの貸出・取次及び不動産担保ローン事業等。	SBIモーゲージ(株) (株)セムコーポレーション
	生活関連ネットワーク事業	あらゆる商品・サービスの比較・検索・見積もりサイトなどの運営等。	SBIライフリビング(株)
その他 (注)2	システム関連事業、創薬事業等	金融関連システム事業、医薬品、化粧品及び健康食品の開発事業等。	SBIネットシステムズ(株) SBIアラプロモ(株)

(注) 1. 持分法適用会社であります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、国内外のファンド運営事業を中心とする「アセットマネジメント事業」、証券業務を主とする「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、様々な金融関連サービスを提供する「ファイナンシャル・サービス事業」、住宅ローンや不動産投資を中心とする「住宅不動産関連事業」を中核的事業として位置づけ、お客様のために、投資家のために、より革新的なサービス、ビジネスの創出につとめ、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

当企業グループの組織構築は常に3つの基本観、即ち(1)「顧客中心主義」の徹底、(2)「仕組みの差別化」の構築、(3)「企業生態系」の形成に基づき行われています。「顧客中心主義」の徹底とは、より安い手数料・より良い金利でのサービス、金融商品の一覧比較、魅力ある投資機会、安全性と信頼性の高いサービス、豊かかつ良質な金融コンテンツの提供といった、真に顧客の立場に立ったサービスを徹底的に追求するものです。「仕組みの差別化」の構築とは、インターネット時代における競争概念の劇的な変化に対応すべく、単純な個別商品・サービスの価格や品質で差別化するのではなく、顧客の複合的なニーズに応える独自の「仕組み」を構築し、そのネットワーク全体から価値を提供することを意味します。また、「企業生態系」の形成とは、構成企業相互のポジティブなシナジー効果を促進し、それぞれのマーケットとの相互進化のプロセスを生み飛躍的な企業成長を実現させるものでありますが、当企業グループにおいては、グループ企業間及び国内外の他の企業グループとの相互作用を通じてネットワーク価値を創出する「企業生態系」の形成を重視した経営を展開してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当企業グループは、インターネットを通じた金融サービスを中核に据えた総合金融グループとしての事業構築を、日本国内において既にはほぼ完成させ、海外においてはアジア地域を中心とした成長著しい国々で、投資事業の拡大と運用体制の整備を急速に進めつつあります。

今後は、海外における投資事業を一層強固なものへと発展させていくとともに、出資先の海外金融機関に対して、日本国内で培ったインターネット金融サービスの先進的ノウハウを提供することで、アジア地域を中心にグローバルに貢献できる総合金融グループを目指してまいります。

当社は、平成23年4月14日に日本における上場企業として初めて香港証券取引所メインボード市場へ上場いたしました。上場に伴うアジア地域での信用力と知名度の向上を最大限に活用し、当企業グループのアジア地域における更なる事業の発展へとつなげてまいります。

また、国内においても、生活者の節約志向の強まりや各種金融取引のインターネット取引への移行をうまく捉え、概ね構築の完了した事業相互のシナジーを一層高めつつ、低コストで質の高い様々な金融商品・サービスを提供することで、成長加速を目指してまいります。

アセットマネジメント事業においては、アジア地域を中心とした潜在成長力の高い新興諸国での投資拡大および運用体制の整備を重要課題と認識しており、各国の経済状況を鑑みながら現地有力パートナーとの共同運営ファンド設立を推進するとともに、海外拠点網の拡大と整備を引き続き推進してまいります。プライベート・エクイティ投資においては、投資分野を絞り込み、成長分野へと集中投資することにより、産業育成への貢献と高い運用成績の享受を目指しておりますが、今後もIT、バイオ、環境・エネルギー、金融の四分野を主たる投資先と位置付け、金融分野においては当企業グループのノウハウを提供することで投資先企業価値向上の見込まれる海外金融機関への直接投資も推進してまいります。また、バイアウトファンドやメザニンファンド等の運営を通じて、多様な規模・成長段階の企業への投融資も行っております。このような事業展開において、当企業グループは今後もグループ内外のリソースを積極的に活用し、早期に投資先の企業価値等を高めることでファンドのパフォーマンスを向上させ、当事業の一層の拡大を図ってまいります。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、日本の株式市場が不安定な状況下でもさらなる成長を実現するために、株式会社SBI証券において、引き続き海外関連商品の拡充やFX取引の強化、評価機関から高評価を得ているコールセンターの更なる充実などサービスレベルの一層の向上等を図ってまいります。また、「ネット」と「リアル」の融合を図り、仲介業を積極的に活用して、コストを抑制できる形態での対面型チャネル拡大を継続してまいります。さらに、金融コングロマリット体制内においてグループシナジーを極大化させるべく、住信SBIネット銀行株式会社との連携を中心にグループ内の金融各社と連携を強め、インターネットによる金融ワンストップサービスの展開を図ってまいります。また、SBIジャパネクスト証券株式会社が運営する公共性の高い私設取引システム(PTS: Proprietary Trading System)では、当連結会計年度は大幅な売買代金の増加を実現できましたが、今後はさらなる参加者の増加・流動性の向上等により、一層の売買代金増加を目指してまいります。平成20年11月に開業したSBIリクイディティ・マーケット株式会社は、FX取引における流動性を供給する利便性の高いマーケットインフラを株式会社SBI証券へ提供しており、今後はさらなる取引環境の整備・流動性の向上及びグループ外へのサービス提供により、当事業における収益源の一層の多様化を図ってまいります。

ファイナンシャル・サービス事業においては、株式市況のみに立脚しない収益体質の構築を目指して、新たな事業の柱として平成19年から平成20年にかけて開業した住信SBIネット銀行株式会社、SBI損害保険株式会社などの新規事業を、グループ内企業とのシナジー効果を一層発揮させることにより、引き続き大きく成長させることが重要な課題と考えております。また、「保険の窓口インズウェブ」や「E-LOAN（イー・ローン）」等の比較サイト運営を中心としたマーケットプレイス事業では、コンテンツの拡充や機能面の強化等のサービスラインアップの拡充を継続する必要があることに加え、資産運用ニーズの高まりを受けサービスや提供チャネルの拡大を続けるモーニングスター株式会社や、EC・クレジットカード市場の拡大を背景に成長し中国関連事業も展開し始めているSBIベリトランス株式会社についても、さらなる成長を目指した事業の拡充が今後も必要と考えております。

住宅不動産関連事業においては、不動産開発の分野では市況動向を鑑みながら、事業機会の獲得と収益の多様化・安定化を目指してまいります。また、不動産金融の分野では、SBIモーゲージ株式会社が既に低金利の全期間固定金利住宅ローンを提供する会社としての独自のブランドを確立しておりますが、継続して顧客を獲得しローン実行残高を伸ばし続けるため、引き続きフランチャイズ形式による対面チャネルである「SBIマネープラザ」の一層の拡充を図ってまいります。住宅不動産関連事業に含まれる生活関連ネットワーク事業においては、仲介サイトの運営等を中心に、消費者の皆様の様々なライフイベントやライフステージで、より役立つサービスを提供することを目指してまいります。

また、当企業グループ内のシナジーを一層発揮させ、海外に向けて飛躍することを目指し、今後は以下のとおり金融サービス事業の「ペンタゴン経営」を推進してまいります。

1. 形成された金融生態系のうち、「証券」、「銀行」、「損害保険」、「生命保険」、「決済サービス」を金融サービスの5つのコア事業とする。
2. コア事業間を相互に関連させシナジーを発揮することで、グループ全体の飛躍的な成長を促す。
3. 各コア事業を中心に、各コア事業のサポート機能をもつ関連企業・事業を配置し、各コア事業とのシナジー効果を徹底的に追求することで、競合他社との差別化を図り、各コア事業の飛躍的な成長を促す。
4. 5つのコア事業の成長を加速させるインフラ事業としてSBIマネープラザなどのリアルチャネルを日本全国に展開し、ネットとリアル融合を進めるとともに、グループの内外に係らず「中立的な立場」で、顧客にとって比較優位な商品を選別し提供することにより、「日本最大の金融商品ディストリビューター」を目指す。
5. 日本で蓄積してきたコア事業のシステム、ノウハウなどを、海外新興国の経済発展の段階にあわせて順次移出することで、新興諸国における金融サービス事業の展開をすすめる。

更に、平成22年7月に、当企業グループの「ブリリアントカット化」というコンセプトを打ち出しました。

これは、当企業グループの各社・事業体をダイヤモンドの面になぞらえ、ダイヤモンドが最も美しく輝くとされる「58面体のブリリアントカット」を当企業グループの企業生態系の主要な58の会社・事業体に例えたものです。ダイヤモンドはブリリアントカットをすることでそれぞれの面がより美しく、そして58面が一つとなった全体として最も輝くようになりますが、今後は当企業グループの「ブリリアントカット化」に向けて、従来のグループ規模の拡大優先から、収益力を重視した経営へと移行してまいります。

「ブリリアントカット化」に伴う、今後3カ年の主な基本方針は以下のとおりです。

黒字会社・事業部

相互シナジーの発揮により、さらなる利益拡大へ

赤字会社・事業部

グループリソースを有効活用し、グループシナジーをさらに追求することで、今後（新設会社は設立後）3年以内の黒字化を目指す

※黒字化目処の立たないものは原則として清算あるいは売却の方針

- ・会社設立：現在設立準備中の会社以外に、新たな会社は設立しない
- ・買収：黒字企業かつSBIグループの企業生態系に含まれる企業群と強いシナジーが期待されるものに限る

当企業グループを通じた課題として、急速な事業の拡大を支える優秀な人材の確保と社員の能力開発を通じて人的リソースの継続的な向上を図ることがますます重要となっております。そのために当企業グループの経営理念に共感する優秀な人材の採用活動のさらなる強化とともに、独自の企業文化を育み継承する人的資源の確保として新卒採用を継続して実施しております。平成18年4月からの取り組みの結果、新卒採用者は急速に拡大する当企業グループの未来を担う幹部候補生として、既に各々重要なポジションでの活躍をしております。今後もより優秀かつグローバルな人材の確保と、社員のキャリア開発を促進し、当企業グループの永続的成長と発展を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,726	150,268
受取手形及び売掛金	8,483	10,658
リース債権及びリース投資資産	17,924	16,166
有価証券	240	292
預託金	318,865	347,865
営業投資有価証券	※1 121,576	※1 141,881
投資損失引当金	△8,424	△9,108
営業投資有価証券（純額）	113,152	132,773
営業貸付金	34,694	27,905
たな卸不動産	※2 28,767	※2 16,812
トレーディング商品	※7 3,514	※7 2,701
信用取引資産	261,641	250,399
信用取引貸付金	221,107	229,301
信用取引借証券担保金	40,533	21,098
短期差入保証金	5,944	5,235
繰延税金資産	7,667	14,243
その他	37,732	57,473
貸倒引当金	△2,032	△4,017
流動資産合計	980,323	1,028,779
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,972	15,799
減価償却累計額	△2,405	△3,130
建物（純額）	7,567	12,668
工具、器具及び備品	5,079	4,972
減価償却累計額	△3,585	△3,546
工具、器具及び備品（純額）	1,493	1,426
土地	7,556	10,908
その他	4,503	4,825
減価償却累計額	△506	△1,397
その他（純額）	3,996	3,427
有形固定資産合計	20,613	28,431
無形固定資産		
ソフトウェア	11,670	13,378
のれん	133,008	126,297
その他	608	567
無形固定資産合計	145,286	140,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※12 41,204	※3, ※12 53,378
繰延税金資産	14,196	12,830
その他	34,860	36,108
貸倒引当金	△9,767	△12,066
投資その他の資産合計	80,494	90,250
固定資産合計	246,395	258,926
繰延資産		
株式交付費	—	152
社債発行費	61	32
保険業法第113条繰延資産	3,159	5,715
繰延資産合計	3,220	5,900
資産合計	1,229,939	1,293,606
負債の部		
流動負債		
短期借入金	55,614	97,164
1年内返済予定の長期借入金	13,368	12,147
1年内償還予定の社債	112,600	70,060
未払法人税等	4,953	4,574
前受金	※8 1,828	※8 1,953
信用取引負債	150,036	143,757
信用取引借入金	48,813	70,386
信用取引貸証券受入金	101,223	73,370
有価証券担保借入金	63,780	61,797
受入保証金	282,373	309,134
顧客からの預り金	31,176	37,819
未払費用	2,835	3,202
繰延税金負債	2,959	3,219
賞与引当金	53	79
その他の引当金	155	448
その他	25,353	35,237
流動負債合計	747,090	780,597
固定負債		
社債	—	540
長期借入金	27,620	31,366
繰延税金負債	540	424
退職給付引当金	52	69
その他の引当金	877	861
その他	17,924	17,567
固定負債合計	47,014	50,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	7,219	5,196
価格変動準備金	0	0
特別法上の準備金合計	※9 7,219	※9 5,197
負債合計	801,324	836,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,284	73,236
資本剰余金	218,968	236,920
利益剰余金	87,276	88,073
自己株式	△246	△246
株主資本合計	361,282	397,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△559	△3,902
繰延ヘッジ損益	14	△239
為替換算調整勘定	△1,506	△3,012
その他の包括利益累計額合計	△2,051	△7,155
新株予約権	11	11
少数株主持分	69,372	66,142
純資産合計	428,615	456,982
負債純資産合計	1,229,939	1,293,606

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 124,541	※1 141,081
売上原価	※2 59,138	※2 67,535
売上総利益	65,403	73,546
販売費及び一般管理費	※3, ※4 61,971	※3, ※4 64,613
営業利益	3,431	8,932
営業外収益		
受取利息	365	402
受取配当金	155	191
持分法による投資利益	—	163
還付消費税等	188	—
その他	476	429
営業外収益合計	1,185	1,186
営業外費用		
支払利息	1,960	2,705
株式交付費償却	4	50
社債発行費償却	60	90
保険業法第113条繰延資産償却費	746	952
持分法による投資損失	98	—
為替差損	64	1,349
その他	569	1,445
営業外費用合計	3,504	6,593
経常利益	1,112	3,525
特別利益		
投資有価証券売却益	3,153	7,584
貸倒引当金戻入額	40	68
特別法上の準備金戻入額	33	2,022
持分変動利益	185	63
その他	55	279
特別利益合計	3,466	10,018
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	—
固定資産除却損	※6 103	※6 193
減損損失	—	861
貸倒引当金繰入額	1,989	3,848
特別法上の準備金繰入額	0	0
投資有価証券売却損	237	66
投資有価証券評価損	46	556
持分法投資損失	238	—
持分変動損失	44	23
関係会社事業損失	—	635
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	501
その他	998	1,425
特別損失合計	3,658	8,113
税金等調整前当期純利益	920	5,430
法人税、住民税及び事業税	9,095	10,120
法人税等調整額	△8,359	△3,028
法人税等合計	736	7,092
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,661
少数株主損失(△)	△2,165	△6,196
当期純利益	2,350	4,534

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,042
繰延ヘッジ損益	—	△14
為替換算調整勘定	—	△1,219
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△533
その他の包括利益合計	—	*2 △4,809
包括利益	—	*1 △6,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△364
少数株主に係る包括利益	—	△6,106

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	55,214	55,284
当期変動額		
新株の発行	69	17,952
当期変動額合計	69	17,952
当期末残高	55,284	73,236
資本剰余金		
前期末残高	219,012	218,968
当期変動額		
新株の発行	69	17,952
株式交換による増加	△112	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△43	17,951
当期末残高	218,968	236,920
利益剰余金		
前期末残高	86,865	87,276
当期変動額		
剰余金の配当	△1,673	△1,676
当期純利益	2,350	4,534
合併による増加	△194	△224
連結範囲の変動	217	△1,798
持分法の適用範囲の変動	△290	△37
当期変動額合計	410	797
当期末残高	87,276	88,073
自己株式		
前期末残高	△636	△246
当期変動額		
自己株式の処分	389	—
当期変動額合計	389	—
当期末残高	△246	△246
株主資本合計		
前期末残高	360,456	361,282
当期変動額		
新株の発行	138	35,904
株式交換による増加	△112	—
剰余金の配当	△1,673	△1,676
当期純利益	2,350	4,534
合併による増加	△194	△224
連結範囲の変動	217	△1,798
持分法の適用範囲の変動	△290	△37
自己株式の処分	388	△0
当期変動額合計	825	36,701
当期末残高	361,282	397,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,946	△559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,387	△3,343
当期変動額合計	5,387	△3,343
当期末残高	△559	△3,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△25	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40	△254
当期変動額合計	40	△254
当期末残高	14	△239
為替換算調整勘定		
前期末残高	△966	△1,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△540	△1,505
当期変動額合計	△540	△1,505
当期末残高	△1,506	△3,012
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,937	△2,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,886	△5,104
当期変動額合計	4,886	△5,104
当期末残高	△2,051	△7,155
新株予約権		
前期末残高	11	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	11	11
少数株主持分		
前期末残高	65,808	69,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,564	△3,229
当期変動額合計	3,564	△3,229
当期末残高	69,372	66,142
純資産合計		
前期末残高	419,338	428,615
当期変動額		
新株の発行	138	35,904
株式交換による増加	△112	—
剰余金の配当	△1,673	△1,676
当期純利益	2,350	4,534
合併による増加	△194	△224
連結範囲の変動	217	△1,798
持分法の適用範囲の変動	△290	△37
自己株式の処分	388	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,450	△8,333
当期変動額合計	9,276	28,367
当期末残高	428,615	456,982

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	920	5,430
減価償却費	5,550	6,588
のれん及び負ののれん償却額	7,764	8,563
引当金の増減額 (△は減少)	8,038	11,451
持分法による投資損益 (△は益)	98	△163
営業投資有価証券評価損	602	1,618
投資事業組合からの分配損益 (△は益)	△1,174	△2,793
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,915	△7,517
投資有価証券評価損益 (△は益)	46	556
為替差損益 (△は益)	275	3,333
受取利息及び受取配当金	△17,456	△16,587
支払利息	5,962	6,730
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△8,961	△35,988
営業貸付金の増減額 (△は増加)	6,188	5,755
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	△2,036	2,617
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,302	823
仕入債務の増減額 (△は減少)	263	102
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△12,962	△18,000
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△1,486	△2,326
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△77,074	4,962
顧客からの預り金の増減額 (△は減少)	7,357	6,341
受入保証金の増減額 (△は減少)	4,173	26,760
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	17,193	△1,997
前受金の増減額 (△は減少)	1,464	△890
その他	△1,614	△4,127
小計	△61,085	1,242
利息及び配当金の受取額	17,747	17,168
利息の支払額	△5,629	△6,885
法人税等の支払額	△4,167	△12,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,134	△742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△7,043	△4,767
投資有価証券の取得による支出	△7,653	△13,621
投資有価証券の売却による収入	3,204	11,212
子会社株式の売却による収入	28	249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△260	△99
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,540	—
子会社株式の追加取得による支出	△3,753	△177
貸付けによる支出	△15,756	△22,069
貸付金の回収による収入	16,226	15,496
敷金及び保証金の差入による支出	△1,491	△1,172
敷金及び保証金の回収による収入	1,347	483
その他	△2,953	△2,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,563	△16,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	940	39,259
長期借入れによる収入	28,360	9,000
長期借入金の返済による支出	△22,208	△15,849
社債の発行による収入	122,218	71,019
社債の償還による支出	△51,480	△113,100
株式の発行による収入	141	35,698
少数株主からの払込みによる収入	1,023	1,797
投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入	11,931	4,083
配当金の支払額	△1,681	△1,673
少数株主への配当金の支払額	△218	△225
投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	△3,914	△3,864
自己株式の取得による支出	△13	△4
その他	△499	△985
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,599	25,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△490	△2,893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,410	4,876
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	842	1,337
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△28
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	19
現金及び現金同等物の期首残高	126,312	142,581
現金及び現金同等物の期末残高	※ 142,581	※ 148,786

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ89百万円、税金等調整前当期純利益は591百万円減少しております。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（連結損益計算書）

1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。
2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「減損損失」の金額は352百万円であります。

(8) 追加情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（包括利益の表示に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（株式交換契約の締結）

当社及び連結子会社であるSBIベリトランス株式会社（以下「SBIベリトランス」という。）は、平成23年2月24日開催のそれぞれの取締役会において、SBIベリトランスの定時株主総会での承認を条件として、株式交換（以下「本株式交換」という。）により当社がSBIベリトランスを完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換の日程及び株式交換比率等は次のとおりであります。

1. 本株式交換の日程

定時株主総会基準日	：平成23年3月31日
株式交換承認定時株主総会（SBIベリトランス）	：平成23年6月21日（予定）
最終株式売買日（SBIベリトランス）	：平成23年7月26日（予定）
上場廃止日（SBIベリトランス）	：平成23年7月27日（予定）
株式交換の予定日（効力発生日）	：平成23年8月1日（予定）

（注）当社は会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行う予定です。

2. 株式交換比率等

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	SBIベリトランス (株式交換完全子会社)
株式交換比率（注）1	1	4.7
本株式交換により交付する株式数	(注) 2	

（注）1. SBIベリトランスの普通株式1株に対して、当社の普通株式4.7株を割当て交付いたします（なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります）。ただし、当社が保有するSBIベリトランス普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

2. 当社は本株式交換に際して、本株式交換が効力を生ずる時点の直前時のSBIベリトランスの株主名簿に記載又は記録されたSBIベリトランスの株主（当社を除く。）に対し、その有するSBIベリトランスの普通株式の数の合計に4.7を乗じて得た数の当社の普通株式を新たに発行し、交付いたします。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>※1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資事業組合等への出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">NEW HORIZON FUND, L.P.</td> <td style="text-align: right;">10,465百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">New Horizon Capital, L.P.</td> <td style="text-align: right;">6,641百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">SBI ビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">1,375百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">SBI & BDJB CHINA FUND, L.P.</td> <td style="text-align: right;">1,253百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,873百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,608百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">直接投資分</td> <td style="text-align: right;">98,967百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">121,576百万円</td> </tr> </table> <p>※2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">9,837百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">7,926百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,403百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業用不動産信託受益権</td> <td style="text-align: right;">9,601百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,767百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,956百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) 信用保証</p> <p style="padding-left: 20px;">信用保証業務として金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証債務残高</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社ゼファーは、平成20年7月28日に民事再生手続の開始決定を受け、平成21年2月18日に再生計画案が可決・認可決定されました。その結果、当社の連結子会社であるSBI インキュベーション株式会社(旧パートナーズ・インベストメント株式会社)からの株式会社ゼファーに対する貸付金11,366百万円は、担保権を付した株式会社ゼファー所有の不動産等から優先的に弁済されますが、担保権実行後の弁済不足額が生じた場合、当該再生計画に基づき再生債権額に弁済率を乗じた金額が弁済されます。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、パートナーズ・インベストメント株式会社は、平成21年9月にSBI インキュベーション株式会社を存続会社として合併しております。</p>	NEW HORIZON FUND, L.P.	10,465百万円	New Horizon Capital, L.P.	6,641百万円	SBI ビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,375百万円	SBI & BDJB CHINA FUND, L.P.	1,253百万円	その他	2,873百万円	小計	22,608百万円	直接投資分	98,967百万円	合計	121,576百万円	販売用不動産	9,837百万円	仕掛販売用不動産	7,926百万円	開発用不動産	1,403百万円	営業用不動産信託受益権	9,601百万円	合計	28,767百万円	投資有価証券	29,956百万円	保証債務残高	542百万円	<p>※1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資事業組合等への出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">NEW HORIZON FUND, L.P.</td> <td style="text-align: right;">5,231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">New Horizon Capital, L.P.</td> <td style="text-align: right;">17,041百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">SBI ビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">1,217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">SBI & BDJB CHINA FUND, L.P.</td> <td style="text-align: right;">2,370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">New Horizon Capital III, L.P.</td> <td style="text-align: right;">2,069百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,814百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,746百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">直接投資分</td> <td style="text-align: right;">110,135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">141,881百万円</td> </tr> </table> <p>※2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">7,505百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">7,083百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,403百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業用不動産信託受益権</td> <td style="text-align: right;">821百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,812百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">43,463百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">信用保証</p> <p style="padding-left: 40px;">信用保証業務として金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証債務残高</td> <td style="text-align: right;">18,234百万円</td> </tr> </table>	NEW HORIZON FUND, L.P.	5,231百万円	New Horizon Capital, L.P.	17,041百万円	SBI ビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,217百万円	SBI & BDJB CHINA FUND, L.P.	2,370百万円	New Horizon Capital III, L.P.	2,069百万円	その他	3,814百万円	小計	31,746百万円	直接投資分	110,135百万円	合計	141,881百万円	販売用不動産	7,505百万円	仕掛販売用不動産	7,083百万円	開発用不動産	1,403百万円	営業用不動産信託受益権	821百万円	合計	16,812百万円	投資有価証券	43,463百万円	保証債務残高	18,234百万円
NEW HORIZON FUND, L.P.	10,465百万円																																																														
New Horizon Capital, L.P.	6,641百万円																																																														
SBI ビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,375百万円																																																														
SBI & BDJB CHINA FUND, L.P.	1,253百万円																																																														
その他	2,873百万円																																																														
小計	22,608百万円																																																														
直接投資分	98,967百万円																																																														
合計	121,576百万円																																																														
販売用不動産	9,837百万円																																																														
仕掛販売用不動産	7,926百万円																																																														
開発用不動産	1,403百万円																																																														
営業用不動産信託受益権	9,601百万円																																																														
合計	28,767百万円																																																														
投資有価証券	29,956百万円																																																														
保証債務残高	542百万円																																																														
NEW HORIZON FUND, L.P.	5,231百万円																																																														
New Horizon Capital, L.P.	17,041百万円																																																														
SBI ビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,217百万円																																																														
SBI & BDJB CHINA FUND, L.P.	2,370百万円																																																														
New Horizon Capital III, L.P.	2,069百万円																																																														
その他	3,814百万円																																																														
小計	31,746百万円																																																														
直接投資分	110,135百万円																																																														
合計	141,881百万円																																																														
販売用不動産	7,505百万円																																																														
仕掛販売用不動産	7,083百万円																																																														
開発用不動産	1,403百万円																																																														
営業用不動産信託受益権	821百万円																																																														
合計	16,812百万円																																																														
投資有価証券	43,463百万円																																																														
保証債務残高	18,234百万円																																																														

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>5. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">108,452百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">49,619百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">80,828百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約による貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">61,557百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	108,452百万円	信用取引借入金の本担保証券	49,619百万円	差入保証金代用有価証券	80,828百万円	消費貸借契約による貸付有価証券	61,557百万円	<p>5. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">73,267百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">71,241百万円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">39,118百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）</td> <td style="text-align: right;">41,234百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,481百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	73,267百万円	信用取引借入金の本担保証券	71,241百万円	差入証拠金代用有価証券	39,118百万円	差入保証金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）	41,234百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	60,481百万円						
信用取引貸証券	108,452百万円																								
信用取引借入金の本担保証券	49,619百万円																								
差入保証金代用有価証券	80,828百万円																								
消費貸借契約による貸付有価証券	61,557百万円																								
信用取引貸証券	73,267百万円																								
信用取引借入金の本担保証券	71,241百万円																								
差入証拠金代用有価証券	39,118百万円																								
差入保証金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）	41,234百万円																								
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	60,481百万円																								
<p>6. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">216,132百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">41,084百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">216,883百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68,275百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	216,132百万円	信用取引借証券	41,084百万円	受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	216,883百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	99百万円	その他	68,275百万円	<p>6. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">211,846百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">20,976百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">250,092百万円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">71,880百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	211,846百万円	信用取引借証券	20,976百万円	受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	250,092百万円	受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	100百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	71,880百万円				
信用取引貸付金の本担保証券	216,132百万円																								
信用取引借証券	41,084百万円																								
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	216,883百万円																								
先物取引受入証拠金代用有価証券	99百万円																								
その他	68,275百万円																								
信用取引貸付金の本担保証券	211,846百万円																								
信用取引借証券	20,976百万円																								
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	250,092百万円																								
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	100百万円																								
消費貸借契約により借り入れた有価証券	71,880百万円																								
<p>※7. トレーディング商品</p> <p>トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品有価証券等合計</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td> うち株式</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td> うち債券</td> <td style="text-align: right;">901百万円</td> </tr> <tr> <td> うちその他</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td style="text-align: right;">2,487百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,514百万円</td> </tr> </table>	商品有価証券等合計	1,027百万円	うち株式	0百万円	うち債券	901百万円	うちその他	125百万円	デリバティブ取引	2,487百万円	合計	3,514百万円	<p>※7. トレーディング商品</p> <p>トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品有価証券等合計</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td> うち株式</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td> うち債券</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td> うちその他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td style="text-align: right;">2,479百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,701百万円</td> </tr> </table>	商品有価証券等合計	222百万円	うち株式	28百万円	うち債券	188百万円	うちその他	4百万円	デリバティブ取引	2,479百万円	合計	2,701百万円
商品有価証券等合計	1,027百万円																								
うち株式	0百万円																								
うち債券	901百万円																								
うちその他	125百万円																								
デリバティブ取引	2,487百万円																								
合計	3,514百万円																								
商品有価証券等合計	222百万円																								
うち株式	28百万円																								
うち債券	188百万円																								
うちその他	4百万円																								
デリバティブ取引	2,479百万円																								
合計	2,701百万円																								
<p>※8. 前受金には当社の子会社が運営する投資事業組合等からの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資事業組合等</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合管理収入等</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の前受金</td> <td style="text-align: right;">1,436百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,828百万円</td> </tr> </table>	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	157百万円	SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	209百万円	その他の投資事業組合等	24百万円	投資事業組合管理収入等	391百万円	その他の前受金	1,436百万円	合計	1,828百万円	<p>※8. 前受金には当社の子会社が運営する投資事業組合等からの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資事業組合等</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合管理収入等</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の前受金</td> <td style="text-align: right;">1,728百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,953百万円</td> </tr> </table>	SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	212百万円	その他の投資事業組合等	12百万円	投資事業組合管理収入等	224百万円	その他の前受金	1,728百万円	合計	1,953百万円		
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	157百万円																								
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	209百万円																								
その他の投資事業組合等	24百万円																								
投資事業組合管理収入等	391百万円																								
その他の前受金	1,436百万円																								
合計	1,828百万円																								
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	212百万円																								
その他の投資事業組合等	12百万円																								
投資事業組合管理収入等	224百万円																								
その他の前受金	1,728百万円																								
合計	1,953百万円																								
<p>※9. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5 価格変動準備金 保険業法第115条</p>	<p>※9. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5 価格変動準備金 保険業法第115条</p>																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>10. 貸出コミットメント契約</p> <p>一部の連結子会社は、クレジットカードに付帯するキャッシング業務、または企業再生ファイナンス業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,439百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付等実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,461百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,978百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているもの、または顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは貸出を停止する旨の条項が付されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>11. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">123,909百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,230百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">80,679百万円</td> </tr> </table> <p>※12. 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	12,439百万円	貸付等実行残高	3,461百万円	差引額	8,978百万円	当座貸越極度額	123,909百万円	借入実行残高	43,230百万円	差引額	80,679百万円	投資有価証券	300百万円	<p>10. 貸出コミットメント契約</p> <p>一部の連結子会社は、クレジットカードに付帯するキャッシング業務、または企業再生ファイナンス業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,986百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付等実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,928百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,057百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているもの、または顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは貸出を停止する旨の条項が付されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>11. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">160,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,424百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">76,276百万円</td> </tr> </table> <p>※12. 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,986百万円	貸付等実行残高	2,928百万円	差引額	3,057百万円	当座貸越極度額	160,700百万円	借入実行残高	84,424百万円	差引額	76,276百万円	投資有価証券	300百万円
貸出コミットメントの総額	12,439百万円																												
貸付等実行残高	3,461百万円																												
差引額	8,978百万円																												
当座貸越極度額	123,909百万円																												
借入実行残高	43,230百万円																												
差引額	80,679百万円																												
投資有価証券	300百万円																												
貸出コミットメントの総額	5,986百万円																												
貸付等実行残高	2,928百万円																												
差引額	3,057百万円																												
当座貸越極度額	160,700百万円																												
借入実行残高	84,424百万円																												
差引額	76,276百万円																												
投資有価証券	300百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳				※1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳			
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	3	35	38	株券等トレーディング損益	14	0	14
債券等・その他のトレーディング損益	11,316	338	11,655	債券等・その他のトレーディング損益	10,292	1,605	11,897
債券等トレーディング損益	195	41	237	債券等トレーディング損益	1,307	△23	1,284
その他のトレーディング損益	11,120	296	11,417	その他のトレーディング損益	8,984	1,628	10,613
計	11,320	373	11,693	計	10,306	1,605	11,911
<p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益81百万円が含まれております。</p>				<p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益55百万円が含まれております。</p>			
<p>※2. 売上原価の主な内訳は次のとおりであります。</p>				<p>※2. 売上原価の主な内訳は次のとおりであります。</p>			
営業投資有価証券売上原価		7,805百万円		営業投資有価証券売上原価		7,031百万円	
投資損失引当金繰入額		3,073百万円		投資損失引当金繰入額		5,957百万円	
金融費用		3,851百万円		金融費用		3,872百万円	
販売用不動産等売上原価		3,868百万円		販売用不動産等売上原価		5,465百万円	
その他売上原価		40,539百万円		その他売上原価		45,208百万円	
合計		59,138百万円		合計		67,535百万円	
<p>営業投資有価証券売上原価には評価損702百万円が含まれております。</p>				<p>営業投資有価証券売上原価には評価損1,652百万円が含まれております。</p>			
<p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p>				<p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p>			
<p>※3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p>				<p>※3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p>			
給料・賞与		9,970百万円		給料・賞与		10,552百万円	
退職給付引当金繰入額		25百万円		退職給付引当金繰入額		28百万円	
貸倒引当金繰入額		2,140百万円		貸倒引当金繰入額		2,407百万円	
賞与引当金繰入額		53百万円		賞与引当金繰入額		61百万円	
業務委託費		10,412百万円		業務委託費		11,188百万円	
のれん償却額		7,764百万円		のれん償却額		7,889百万円	
<p>※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、447百万円です。</p>				<p>※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、542百万円です。</p>			
<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p>				<p>5. _____</p>			
工具、器具及び備品		0百万円					
合計		0百万円					
<p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p>				<p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p>			
建物		55百万円		建物		45百万円	
工具、器具及び備品		17百万円		工具、器具及び備品		14百万円	
有形固定資産 その他		0百万円		有形固定資産 その他		0百万円	
ソフトウェア		26百万円		ソフトウェア		128百万円	
無形固定資産 その他		4百万円		無形固定資産 その他		4百万円	
合計		103百万円		合計		193百万円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	7,384百万円
少数株主に係る包括利益	△1,260百万円
計	6,124百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,130百万円
繰延ヘッジ損益	41百万円
為替換算調整勘定	△402百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	4,169百万円
計	5,939百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,768,733	13,558	—	16,782,291
合計	16,768,733	13,558	—	16,782,291
自己株式				
普通株式(注)2	37,661	—	23,040	14,621
合計	37,661	—	23,040	14,621

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加13,558株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少23,040株は、SBIフューチャーズ株式会社を完全子会社とする株式交換により交付したものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	新株予約権(注)1、2	普通株式	330,383.77	—	16,871.13	313,512.64	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	11
合計	—	—	—	—	—	—	11

(注)1. 新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しております。

2. 新株予約権の減少は、権利行使及び失効等によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	1,673	100	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	1,676	利益剰余金	100	平成22年3月31日	平成22年6月14日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	16,782,291	3,161,727	—	19,944,018
合計	16,782,291	3,161,727	—	19,944,018
自己株式				
普通株式	14,621	—	—	14,621
合計	14,621	—	—	14,621

(注) 普通株式の発行済株式数の増加3,161,727株は、平成22年6月23日を払込期日とする募集による新株式発行による増加3,112,000株、及び新株予約権の行使による増加49,727株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	新株予約権 (注) 1、2、3	普通株式	313,512.64	6,811.13	66,405.53	253,918.24	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	11
合計	—	—	—	—	—	—	11

(注) 1. 新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しております。
2. 新株予約権の増加は、募集による新株式発行に伴う新株予約権の目的となる株式数の調整であります。
3. 新株予約権の減少は、権利行使及び失効等によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	1,676	100	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	2,391	利益剰余金	120	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月 31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月 31日現在)
現金及び預金	現金及び預金
143,726百万円	150,268百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等
△1,275百万円	△1,623百万円
有価証券勘定に含まれるMMF等	有価証券勘定に含まれるMMF等
130百万円	142百万円
現金及び現金同等物	流動資産その他勘定に含まれる預け金
<u>142,581百万円</u>	0百万円
	現金及び現金同等物
	<u>148,786百万円</u>

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、金融サービス事業を中心に、シナジー効果が最大限に発揮されるような企業生態系を形成して、広範な事業活動を展開しております。当社は、これらの事業の経済的特徴や提供するサービスの内容等の類似性に基づき、複数の事業を集約した上で、「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、「ファイナンシャル・サービス事業」及び「住宅不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アセットマネジメント事業」は、国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業などを行っております。

「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」は、証券売買取引等の受託、新規公開株式の引受け・売出し、株式等の募集・売出し等の取扱い、外国為替証拠金取引等に係る業務、その他金融商品取引業務を行っております。

「ファイナンシャル・サービス事業」は、損害保険業やクレジットカード事業などの多種多様な金融関連事業及び金融商品等の情報提供に関する事業を行っております。

「住宅不動産関連事業」は、投資用収益物件の開発と販売などを行う事業、住宅ローンや不動産担保ローンの貸出しなどに関する事業及びインターネットによる仲介サービスサイトや比較・見積もりサービスサイトの運営等に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの利益（又は損失）及び資産等に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アセットマ ネジメント 事業	ブローカレ ッジ&イン ベストメン トバンキン グ事業	ファイナン シャル・サ ービス事業	住宅不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,189	46,986	24,441	17,152	108,769	15,772	124,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,136	1,164	1	4,302	1,117	5,419
計	20,189	50,122	25,605	17,153	113,071	16,889	129,961
セグメント利益又は 損失(△)	2,543	9,374	206	872	12,998	△2,104	10,893
セグメント資産	198,466	880,834	96,917	109,003	1,285,222	20,985	1,306,207
その他の項目							
減価償却費	52	2,324	1,003	301	3,681	411	4,093
のれんの償却額	184	5,921	385	767	7,260	504	7,764
持分法適用会社への 投資額	82	2,651	14,455	30	17,219	—	17,219
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,053	7,087	3,916	410	13,469	2,180	15,649

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業、創薬事業及び服飾関連事業等であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アセットマ ネジメント 事業	ブローカレ ッジ&イン ベストメン トバンキン グ事業	ファイナン シャル・サ ービス事業	住宅不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,699	45,374	28,364	23,464	127,903	13,178	141,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2,498	2,165	3	4,669	2,453	7,122
計	30,701	47,873	30,530	23,467	132,573	15,631	148,204
セグメント利益又は 損失(△)	9,577	6,123	△536	3,370	18,534	△1,832	16,702
セグメント資産	222,364	909,176	122,716	104,821	1,359,078	16,793	1,375,872
その他の項目							
減価償却費	50	2,734	1,277	439	4,502	479	4,982
のれんの償却額	274	5,851	526	728	7,381	508	7,889
持分法適用会社への 投資額	4,146	2,062	25,661	—	31,870	238	32,109
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	685	3,196	4,020	538	8,440	482	8,923

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業、創薬事業及び服飾関連事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	113,071	132,573
「その他」の区分の売上高	16,889	15,631
セグメント間取引消去	△5,419	△7,122
連結財務諸表の売上高	124,541	141,081

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,998	18,534
「その他」の区分の損失	△2,104	△1,832
セグメント間取引消去	△2,479	△1,765
全社費用（注）	△4,982	△6,004
連結財務諸表の営業利益	3,431	8,932

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,285,222	1,359,078
「その他」の区分の資産	20,985	16,793
セグメント間取引消去	△94,550	△94,348
全社資産（注）	18,282	12,082
連結財務諸表の資産合計	1,229,939	1,293,606

（注）全社資産は、主に当社の現金及び預金であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,681	4,502	411	479	475	399	4,568	5,381
のれんの償却額	7,260	7,381	504	508	—	—	7,764	7,889
持分法適用会社への投資額	17,219	31,870	—	238	—	—	17,219	32,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,469	8,440	2,180	482	154	202	15,803	9,125

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	21,424.02円	1株当たり純資産額	19,610.64円
1株当たり当期純利益金額	140.30円	1株当たり当期純利益金額	236.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	116.84円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	225.74円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	428,615	456,982
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	69,384	66,154
(うち新株予約権)	(11)	(11)
(うち少数株主持分)	(69,372)	(66,142)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	359,230	390,828
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,767,670	19,929,397

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,350	4,534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,350	4,534
期中平均株式数(株)	16,750,591	19,207,974
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△387	△194
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額)	(△387)	(△194)
普通株式増加数(株)	49,358	20,501
(うち新株予約権)	(49,358)	(20,501)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプション制度としての 新株予約権 (潜在株式数182,637株)	ストックオプション制度としての 新株予約権 (潜在株式数184,464株)

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、平成23年3月25日開催の取締役会において、香港証券取引所メインボード市場における当社普通株式を原株とする香港預託証券(以下「本件募集HDR」という。)の上場に関連して、本件募集HDRを香港域内及び海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)における募集(以下「本件HDR募集」という。)、本件HDR募集においてオーバーアロットメントの対象となる部分以外に係る本件募集HDRが表章する当社普通株式(以下「本件募集原株式」という。)の発行及び募集(以下「本件原株募集」という。)、並びに、本件HDR募集においてオーバーアロットメントの対象となる部分に係る本件募集HDRが表章する当社普通株式の数を上限とする当社普通株式(以下「本件募集株式」という。)の発行及び募集(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議いたしました。

本件HDR募集及び本件原株募集の概要は次のとおりであります。なお、本件原株式募集に係る払い込みは、平成23年4月12日に完了しております。

1. 募集方法

本件募集原株式は、第三者割当の方法により、大和証券キャピタル・マーケッツ香港リミテッドに対して

1,750,000株を割り当てる。なお、大和証券キャピタル・マーケッツ香港リミテッドが割り当てを受けた1,750,000株は、本件募集HDRの預託銀行であるJPMORGAN CHASE BANK, N.A.(以下「預託銀行」という。)に対して直ちに交付され、本件募集HDRの預託財産として預託銀行により保有される。本件募集原株式の発行価格(募集価格)は本件募集原株式の払込金額と同額とし、本件募集HDRの発行価額に10を乗じた金額とする。

2. 募集株式の種類及び数(募集HDRの数)

当社普通株式 1,750,000株(17,500,000HDR。投資家は本件募集原株式に代えて本件募集HDRの交付を受けるものとする。1HDRは普通株式0.1株を表章する。なお、本件HDR募集に伴い、その需要状況等を勘案し、2,500,000HDRを上限として大和証券キャピタル・マーケッツ香港リミテッドが大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社を通じ、当社株主より借受ける当社普通株式を原株とする本件募集HDRのオーバーアロットメントを行う場合があり、当該オーバーアロットメントに関連して大和証券キャピタル・マーケッツ香港リミテッドを割当先として当社普通株式250,000株を上限とする本件第三者割当増資を行う場合がある。)

3. 発行価額

1株につき777.20香港ドル

4. 発行価額の総額

1,360,100,000香港ドル(14,815百万円)

5. 資本組入額の総額

7,407百万円

6. 資金の使途

国内外の有望な企業への直接投資及びアジアを中心とした成長力のある新興国において現地パートナーと共同設立したファンド並びに国内ファンドへの自己投資資金として充当するほか、インターネットを主要チャネルとした金融子会社(関連する事業子会社を含む。)及び海外金融機関への出資又は融資等(子会社を通じた出資又は融資等を含む。)に充当する予定であります。

本件第三者割当増資の概要は次のとおりであります。

1. 募集株式の種類及び数

当社普通株式 250,000株

2. 発行価額

1株につき777.20香港ドル

3. 発行価額の総額(上限)

194,300,000香港ドル(払込期日の為替相場に基づき円換算された金額となります。)

4. 資本組入額の総額(上限)

97,150,000香港ドル(払込期日の為替相場に基づき円換算された金額となります。)

5. 割当先

大和証券キャピタル・マーケッツ香港リミテッド

6. 申込期日

平成23年5月6日

7. 払込期日

平成23年5月9日

8. 資金の使途

本件原株募集における資金の使途と同じであります。

9. その他

大和証券キャピタル・マーケット香港リミテッドは、平成23年4月14日から平成23年4月28日までの間（以下「本件シンジケートカバー取引期間」という。）、本件オーバーアロットメントを行ったHDR数を上限として、香港証券取引所においてHDRの買付け（以下「本件シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。本件シンジケートカバー取引により買付けられたHDRは、当社及び預託銀行との間で締結予定の預託契約の規定に従い、全て当社普通株式に転換され、本件貸借株式の返還に充当されます。なお、本件シンジケートカバー取引期間内において、大和証券キャピタル・マーケット香港リミテッドは、本件シンジケートカバー取引を全く行わず、また本件オーバーアロットメントを行ったHDR数に至らないHDR数で本件シンジケートカバー取引を終了させる場合があります。大和証券キャピタル・マーケット香港リミテッドは、本件オーバーアロットメントを行った本件募集HDRが表章する株式数から本件シンジケートカバー取引により買付けられたHDRが表章する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に応ずる予定であります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し又は発行そのものが全く行われない場合があります。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,649	10,903
売掛金	1,109	903
未収入金	3,395	13,839
販売用不動産	6,440	4,792
仕掛販売用不動産	6,744	6,244
営業投資有価証券	31,177	27,210
投資損失引当金	△2,865	△248
営業投資有価証券 (純額)	28,312	26,962
有価証券	50	11,000
前払費用	113	292
営業貸付金	3,078	120
短期貸付金	65,105	51,875
繰延税金資産	3,016	4,688
その他	2,443	5,016
貸倒引当金	△1,263	△1,668
流動資産合計	135,195	134,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,172	5,593
減価償却累計額	△186	△374
建物 (純額)	3,985	5,218
工具、器具及び備品	1,290	1,374
減価償却累計額	△980	△1,123
工具、器具及び備品 (純額)	309	250
車両運搬具	20	20
減価償却累計額	△14	△17
車両運搬具 (純額)	5	3
土地	2,533	2,757
建設仮勘定	69	76
有形固定資産合計	6,903	8,306
無形固定資産		
特許権	9	7
商標権	25	24
ソフトウェア	819	786
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	859	824

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	297,872	328,229
投資損失引当金	△4,116	△1,464
関係会社株式(純額)	293,755	326,764
その他の関係会社有価証券	49,684	49,667
投資有価証券	5,031	4,173
関係会社出資金	41	41
関係会社長期貸付金	450	2,498
従業員に対する長期貸付金	—	535
長期前払費用	24	115
敷金及び保証金	1,619	1,696
繰延税金資産	7,010	5,376
その他	—	10
投資その他の資産合計	357,617	390,880
固定資産合計	365,379	400,010
繰延資産		
株式交付費	—	152
社債発行費	421	221
繰延資産合計	421	374
資産合計	500,996	535,355
負債の部		
流動負債		
短期借入金	103,768	138,768
1年内償還予定の社債	110,000	70,000
未払金	822	857
未払費用	416	271
預り金	89	223
その他	71	10
流動負債合計	215,168	210,131
固定負債		
資産除去債務	—	114
長期預り金	—	5,353
その他	3,855	—
固定負債合計	3,855	5,468
負債合計	219,023	215,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,284	73,236
資本剰余金		
資本準備金	96,764	114,716
その他資本剰余金	101,180	101,179
資本剰余金合計	197,944	215,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	33,424	40,849
利益剰余金合計	33,424	40,849
自己株式	△246	△246
株主資本合計	286,405	329,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,433	△9,979
評価・換算差額等合計	△4,433	△9,979
純資産合計	281,972	319,755
負債純資産合計	500,996	535,355

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	17,929	8,799
不動産事業売上高	3,187	792
受取配当金	510	11,675
その他の売上高	7,479	6,923
売上高合計	29,106	28,191
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	8,675	6,601
投資損失引当金繰入額	2,549	2,096
不動産事業売上原価	3,062	656
その他の事業原価	7,907	6,763
売上原価合計	22,195	16,118
売上総利益	6,910	12,072
販売費及び一般管理費	6,258	7,304
営業利益	652	4,767
営業外収益		
受取利息	2,790	1,781
受取配当金	51	57
その他	262	152
営業外収益合計	3,104	1,991
営業外費用		
支払利息	4,314	3,843
社債発行費償却	275	611
為替差損	278	438
その他	15	512
営業外費用合計	4,883	5,405
経常利益又は経常損失(△)	△1,126	1,353
特別利益		
関係会社株式売却益	3,951	16,471
投資有価証券売却益	610	—
事業譲渡益	1,303	—
その他	—	27
特別利益合計	5,865	16,499
特別損失		
固定資産除却損	38	43
関係会社株式売却損	1,421	2,078
関係会社株式評価損	659	4,918
投資有価証券評価損	20	26
関係会社債権譲渡損	1,174	—
投資損失引当金繰入額	500	—
事業分離における移転損失	551	—
その他	25	668
特別損失合計	4,392	7,736
税引前当期純利益	346	10,116
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	△3,177	1,010
法人税等合計	△3,172	1,014
当期純利益	3,519	9,101

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	55,214	55,284
当期変動額		
新株の発行	69	17,952
当期変動額合計	69	17,952
当期末残高	55,284	73,236
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	96,694	96,764
当期変動額		
新株の発行	69	17,952
当期変動額合計	69	17,952
当期末残高	96,764	114,716
その他資本剰余金		
前期末残高	101,292	101,180
当期変動額		
株式交換による増加	△112	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△112	△0
当期末残高	101,180	101,179
資本剰余金合計		
前期末残高	197,987	197,944
当期変動額		
新株の発行	69	17,952
株式交換による増加	△112	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△43	17,951
当期末残高	197,944	215,896
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	31,578	33,424
当期変動額		
剰余金の配当	△1,673	△1,676
当期純利益	3,519	9,101
当期変動額合計	1,846	7,424
当期末残高	33,424	40,849
利益剰余金合計		
前期末残高	31,578	33,424
当期変動額		
剰余金の配当	△1,673	△1,676
当期純利益	3,519	9,101
当期変動額合計	1,846	7,424
当期末残高	33,424	40,849

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△636	△246
当期変動額		
自己株式の処分	389	—
当期変動額合計	389	—
当期末残高	△246	△246
株主資本合計		
前期末残高	284,144	286,405
当期変動額		
新株の発行	138	35,904
株式交換による増加	△112	—
剰余金の配当	△1,673	△1,676
当期純利益	3,519	9,101
自己株式の処分	388	△0
当期変動額合計	2,261	43,328
当期末残高	286,405	329,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,627	△4,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,805	△5,546
当期変動額合計	△2,805	△5,546
当期末残高	△4,433	△9,979
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,627	△4,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,805	△5,546
当期変動額合計	△2,805	△5,546
当期末残高	△4,433	△9,979
純資産合計		
前期末残高	282,516	281,972
当期変動額		
新株の発行	138	35,904
株式交換による増加	△112	—
剰余金の配当	△1,673	△1,676
当期純利益	3,519	9,101
自己株式の処分	388	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,805	△5,546
当期変動額合計	△543	37,782
当期末残高	281,972	319,755

補足資料

アセットマネジメント事業の状況

アセットマネジメント事業における投資事業組合等の運用規模は、IT・バイオ分野1,198億円（各ファンドの直近決算における時価純資産価額）、環境・エネルギー分野62億円（同）、海外分野970億円（同）、パイアウト・メザニン分野315億円（同）、投資信託・投資顧問等分野1,974億円（平成23年3月31日現在の基準価額に基づく時価純資産価額）となっており、これに不動産分野404億円（平成23年3月31日現在の投資総額）を加えた運用規模総額は4,926億円となりました。

投資事業組合等の管理業務並びに投資業務の状況は、次のとおりであります。

① 投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、平成23年3月31日現在における主なファンドの直近決算（中間決算・四半期決算を含む）に基づく情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産 価額 (百万円)		
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	SBIブロードバンドキャピタル(株)	2004年9月1日	8月 (2月)	国内外のブロードバンド関連企業等	有限責任監査法人 トーマツ	115	20,791	0.0 (0.2)	13,008	—
		2011年8月31日				11,804	2,079		12,151	
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合 (注) 7	SBIインベストメント(株)	2004年10月1日	6月 (12月)	国内外のブロードバンド関連企業等	優成監査法人	122	32,600	38.0 (38.3)	25,047	—
		2011年8月31日				24,784	—		23,750	
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2005年3月24日	12月 (6月)	国内外のコンテンツ・メディア・ブロードバンド関連企業等	有限責任監査法人 トーマツ	95	20,000	9.5 (10.0)	14,150	—
		2012年6月30日				14,256	—		12,327	
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合 (注) 7	SBIインベストメント(株)	2006年3月30日	12月 (6月)	国内外のモバイルテクノロジー関連企業等	有限責任監査法人 トーマツ	111	32,000	34.4 (35.3)	27,710	—
		2011年12月31日 (2013年12月31日)				20,194	—		27,251	
SBI・NEOテクノロジー投資事業有限責任組合 (注) 7、8	SBIインベストメント(株)	2008年7月1日	12月 (6月)	国内外のIT・環境分野等の非上場又は上場企業等	有限責任監査法人 トーマツ	33	10,400	43.5 (48.5)	9,705	—
		2013年12月31日 (2015年12月31日)				3,474	—		9,505	
SBIアドバンス・テクノロジー1号投資事業有限責任組合 (注) 7	SBIインベストメント(株)	2010年4月20日	12月 (6月)	国内外のIT・バイオ・環境・エネルギー等の非上場又は上場企業等	有限責任監査法人 トーマツ	—	3,500	31.4 (40.0)	3,398	—
		2018年12月31日 (2020年12月31日)				—	—		3,398	
SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合 (注) 7、9	SBIキャピタルソリューションズ(株)	2005年4月12日	1月 (7月)	DIPファイナンス等を必要とする国内外企業	有限責任監査法人 トーマツ	8	9,710	61.8 (73.2)	518	668
		2013年1月31日 (2015年3月31日)				423	11,866		518	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産 価額 (百万円)		
首都圏企業再生フ ァンド投資事業有 限責任組合 (注) 7	SBIキャピタ ルソリュー ションズ (株)	2006年3月13日	1月 (7月)	DIPファイ ナンス等が 必要な首都 圏で活動す る企業	有限責任 監査法人 トーマツ	3	2,700	0.0 (7.4)	154	192
		2011年1月31日 (2013年1月31日)				107	3,169	154		
SBIメザニファ ンド3号投資事業 有限責任組合 (注) 7、9	SBIキャピタ ルソリュー ションズ (株)	2008年10月30日	1月 (7月)	DIPファイ ナンス等を 必要とする 国内外企業	有限責任 監査法人 トーマツ	19	7,300	82.2 (100.0)	7,313	27
		2016年1月31日 (2018年3月31日)				3,265	97	7,313		
首都圏企業再生フ ァンド2号投資事 業有限責任組合 (注) 7	SBIキャピタ ルソリュー ションズ (株)	2009年9月10日	1月 (7月)	DIPファイ ナンス等が 必要な首都 圏で活動す る企業	有限責任 監査法人 トーマツ	17	2,700	0.0 (7.4)	2,693	-
		2016年1月31日 (2018年3月31日)				1,193	38	2,693		
SBI Value Up Fund 1号投資事業 有限責任組合 (注) 7	SBIキャピタ ル(株)	2006年9月1日	11月 (5月)	バイアウト 投資、企業 再生投資、 上場企業へ のマイノリ ティ投資	有限責任 監査法人 トーマツ	6	23,100	43.3 (49.8)	21,033	114
		2014年11月30日 (2016年8月31日)				16,672	438	20,918		
SBIセレクトィ ブ・ターゲット投 資事業有限責任組 合 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2010年2月2日	12月 (6月)	グループ既 存投資先を 中心とし た、上場見 込みの高い 企業への投 資	優成 監査法人	2	900	27.8 (33.3)	877	-
		2013年1月31日 (2015年1月31日)				849	-	823		
SBIイノベーション ファンド1号 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2010年3月31日	12月 (6月)	国内の非上 場又は上場 企業等への 投資	優成 監査法人	8	3,000	96.7 (100.0)	2,939	-
		2020年6月30日 (2022年6月30日)				2,864	-	2,939		
SBIエンタテイン メントファンド2 号	SBIインベス トメント (株)	2010年3月31日	12月 (6月)	国内外の非 上場又は上 場企業等へ の投資	優成 監査法人	2	2,102	0.0 (0.1)	2,082	-
		2015年6月30日 (2017年6月30日)				3,592	-	1,957		
SBI・リアル・イ ンキュベーション 1号投資事業有限 責任組合 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2003年9月1日	8月 (2月)	フランチャ イズ企業等	優成 監査法人	15	1,800	10.0 (26.7)	941	-
		2011年8月31日 (2013年8月31日)				799	91	1,056		
バイオビジョン・ ライフサイエン ス・ファンド1号 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2003年12月24日	11月	国内外のバイ オテクノ ロジー関連 企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	14	4,200	50.0 (61.9)	2,736	-
		2012年9月30日 (2014年9月30日)				2,930	-	2,376		

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合 (注) 7	SBIインベストメント (株)	2005年8月1日	11月 (5月)	国内外のバイオテクノロジー 一関連企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	21	6,300	46.0 (47.6)	4,355	—
		2012年11月30日 (2014年11月30日)				4,021	—		3,978	
SBIライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合 (注) 7、10	SBIインベストメント (株)	2007年3月1日	11月 (5月)	国内外のバイオテクノロジー 一関連企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	19	9,800	51.0 (54.1)	8,254	—
		2015年11月30日 (2017年11月30日)				6,621	—		8,118	
環境エネルギー1号投資事業有限責任組合	(株)環境エネルギー投資	2007年9月5日	12月 (6月)	主に国内外の電力・エネルギー・環境分野に関連する事業を行う企業等	新日本 有限責任 監査法人	13	7,510	49.9 (50.1)	6,244	—
		2016年12月31日 (2018年12月31日)				1,616	—		6,200	
NEW HORIZON FUND, L.P. (注) 11、13	NEW HORIZON PARTNERS LTD.	2005年5月30日	12月	主に中国の有望企業等	Price Waterhouse Coopers	6	8,315	0.0 (50.0)	1,849	4,663
		2012年5月30日 (2014年5月30日)				2,497	31,580		5,264	
SBI&TH Venture Capital Enterprise (注) 7、12	SBI&TH (Beijing) Venture Capital Management Co., Ltd.	2008年1月18日	12月	主に中国の有望企業等	ShineWing Certified Public Accountants	6	2,809	86.1 (87.1)	2,727	—
		2016年1月17日				968	—		2,727	
SBI&BDJB CHINA FUND, L.P. (注) 12	SBI&BDJB Management Limited	2008年2月25日	12月	主に中国の有望企業等	RSM Nelson Wheeler Certified Public Accountants	2	8,152	50.0 (50.1)	7,765	—
		2013年2月25日 (2015年2月25日)				1,847	—		7,765	
SBI Zhaoxin L.P. (注) 7、12	SBI Zhaoxin Advisor Limited	2009年3月11日	12月	主に中国の未公開企業	Ernst & Young	—	1,667	100.0 (100.0)	1,604	—
		2014年3月10日 (2016年3月10日)				—	—		1,604	
SBI&Capital 22 JV Fund, L.P. (注) 7、12	SBI&Capital 22 Management Co. Ltd.	2008年10月29日	12月	台湾及び中国の未公開企業等	Ernst & Young	3	1,832	66.7 (66.7)	1,579	—
		2013年11月14日 (2015年11月14日)				104	196		1,837	
India Japan Fund (注) 7、13	SS Venture Services Limited	2008年4月29日	3月	主にインドの有望企業等	Ernst & Young	—	8,315	0.0 (100.0)	7,479	—
		2013年4月29日 (2015年4月29日)				—	—		7,479	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産 価額 (百万円)		
THE VIETNAM JAPAN FUND (注) 7、14	FPT Fund Management Joint Stock Company	2008年4月3日	12月	主にベトナムの有望企業等	Ernst & Young	8	6,660	0.0 (96.2)	6,461	—
		2014年3月19日 (2017年3月19日)				3,284	—		6,302	
SBI SOI Limited Partnership	SBI Discovery Fund Management Limited	2008年6月4日	12月	主にアジアの大学発ベンチャー企業等	未定	—	500	0.0 (100.0)	500	—
		2016年6月4日 (2018年6月4日)				—	—		500	
PNB-SBI ASEAN Gateway Fund Ltd.P. (注) 12	PNB-SBI ASEAN Gateway Investment Management Limited	2009年12月10日	12月	アセアン諸国、中国、インドの有望企業等	Ernst & Young	—	4,072	50.0 (50.0)	4,008	—
		2015年3月31日 (2017年3月31日)				—	—		4,008	
SBI Islamic Fund (Brunei) Limited (注) 15	SBI (B) Sdn. Bhd	2010年6月28日	12月	シャリア（イスラム）法に準拠した、世界のイスラム系企業等	未定	—	4,721	50.0 (50.0)	4,674	—
		2015年9月16日 (2017年9月16日)				—	—		4,674	
SBI Jefferies Asia Fund L.P. (注) 7、12	SBI- Jefferies Strategic Investments Asia Ltd.	2010年7月16日	12月	南アジア、東南アジア等の有望企業	Ernst & Young	—	4,072	80.0 (80.0)	4,061	—
		2015年7月16日 (2017年7月16日)				—	—		4,061	
Jefferies SBI USA Fund L.P. (注) 12	Jefferies- SBI Strategic Investments USA LLC	2010年6月25日	12月	米国の未公開企業	Price Waterhouse Coopers	1	12,216	50.0 (50.0)	12,164	—
		2020年6月25日 (2022年6月25日)				1,387	—		12,164	
SBI European Fund (注) 7、16	Elan SBI Capital Partners Fund Management Private Limited Company	2009年5月7日	12月	ハンガリー、その他東欧及び中欧諸国の企業	KPMG	1	11,222	0.0 (60.0)	10,727	—
		2015年5月7日 (2017年5月7日)				379	—		10,835	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束金 (百万円)	当社出資 比率	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	(グループ 出資比率) (%)	時価 純資産 価額 (百万円)	
SBI-Metropol Investment Fund Cooperative U. A. (注) 12	SBI- Metropol Fund Management Company Cooperative U. A.	2010年11月19日	12月	ロシア国内 の未公開企 業、公開企 業	Ernst & Young	—	8,144	0.0 (50.0)	8,135	—
		2017年11月19日 (2019年11月19日)				—	—		8,135	
INVEST AD/SBI AFRICA FUND, L.P. (注) 13	Invest AD/SBI Limited	2011年1月11日	12月	北・中央ア フリカの有 望企業	未定	—	6,236	50.0 (50.0)	6,236	—
		2016年1月11日 (2018年1月11日)				—	—		6,236	
合 計						650	289,346	33.3	233,126	5,664
						129,930	49,554	(46.1)	231,016	

(注) 1. 清算中のファンドは、以下のとおりであります。

	運用者	設立日	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束金 (百万円)	当社出資比 率	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日			投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	(グループ 出資比率) (%)	時価 純資産 価額 (百万円)	
ソフトバン ク・インター ネットファン ド	ソフトレ ンドキャピ タル(株)	1999年7月1日	国内外のイ ンターネッ ト関連企業 等	優成 監査法人	4	12,300	0.0 (11.4)	839	—
		2010年9月30日			839	10,739		710	
MASDAR-SBI Fund, L.P.	MASDAR-SBI Alternative Energy Fund Ltd.	2008年12月22日	日本の代替 エネルギー 関連企業等	Ernst & Young	—	1,663	0.0 (50.0)	—	—
		2010年9月10日			—	—		—	

2. 投資社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、減損処理を全額行っているものにつきましては除外されております。また、投資社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。
3. 当社出資比率及びグループ出資比率は、各ファンドの直近決算期末（中間決算・四半期決算を含む）現在の出資比率を記載しております。
4. 純資産価額は、取得原価（著しく価値の下落したものは減損処理後の金額）により評価しており、引当金を計上している場合は引当金控除後の金額で算出しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。
5. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末（中間決算・四半期決算を含む）現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末（中間決算・四半期決算を含む）現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。

6. 設立後最初の決算を迎えていないファンドは、投資社数及び投資残高の記載を省略し、純資産価額及び時価純資産価額につきましては、出資約束手を記載しております。
7. 当ファンドは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）により、連結の範囲に含めております。
8. SBI・NEOテクノロジー投資事業有限責任組合は、SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合及びSBI・NEOテクノロジーB投資事業有限責任組合を合算して記載しております。また、当社出資比率・グループ出資比率につきましては、平成21年6月19日に設立いたしましたSBI・NEOテクノロジーC投資事業有限責任組合からの出資分も含めております。
9. 当社出資比率につきましては、SBIメザニンファンド1号からの出資分も含めております。
10. SBIライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合は、SBIライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合を含めて記載しております。
11. NEW HORIZON FUND, L.P.は、四半期毎に決算を行っており、平成23年3月31日の仮決算に基づいて記載しております。
12. 当ファンドは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束手、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成22年12月31日現在の為替レート（US\$1=81.44円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
13. 当ファンドは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束手、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成23年3月31日現在の為替レート（US\$1=83.15円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
14. 当ファンドは、ベトナムドン建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束手、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、ベトナムドン建の金額に平成22年12月31日現在の為替レート（VND10,000=41.63円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
15. 当ファンドは、シンガポールドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束手、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、シンガポールドル建の金額に平成22年12月31日現在の為替レート（SG\$1=62.95円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
16. 当ファンドは、ハンガリーフォリント建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束手、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、ハンガリーフォリント建の金額に平成22年12月31日現在の為替レート（HUF1=0.39円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
17. 当社連結子会社であるSBI-HIKARI P.E.（株）が運営管理を行うファンドの平成23年3月31日現在における各ファンドの直近決算期末（中間決算を含む）に基づく投資会社数の合計は100社であり、投資残高は4,457百万円、純資産価額は8,077百万円、時価純資産価額は8,046百万円となっております。また、投資会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算しております。
18. 当社連結子会社であるSBIトランスサイエンス（株）が運営管理を行うファンドの平成23年3月31日現在における各ファンドの直近決算期末（中間決算を含む）に基づく投資会社数の合計は45社であり、投資残高は1,267百万円、純資産価額は1,662百万円、時価純資産価額は1,509百万円となっております。また、投資会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算しております。
19. 当社持分法適用関連会社であるSBI Investment Korea Co., Ltd.が運営管理を行うファンドの平成23年3月31日現在における各ファンドの直近決算期末に基づく投資会社数の合計は45社であり、投資残高は6,661百万円、純資産価額は13,521百万円、時価純資産価額は13,436百万円となっております。また、投資会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算しております。なお、各ファンドは韓国ウォン建による報告形態を取っているため、前述の投資残高、純資産価額及び時価純資産価額につきましては、韓国ウォン建の金額に各ファンドの直近決算期末時点の為替レートを乗じて算出しております。

② 投資業務

②-1 証券種類別投資実行額及び投資残高

当企業グループの運営する投資事業組合等による投資

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	18,981	72	21,963	90
新株予約権付社債	2,725	12	1,486	12
新株予約権	3	4	943	4
その他(社債等)	32,660	44	26,186	51
合計	54,370	132	50,579	157

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	143,604	330	142,534	344
新株予約権付社債	2,921	14	4,018	22
新株予約権	31	12	946	10
その他(社債等)	7,369	40	11,619	49
合計	153,925	396	159,119	425

(注) 1. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複を除いた前連結会計年度、当連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ123社、151社であり、前連結会計年度末、当連結会計年度末の投資会社数の合計はそれぞれ371社、397社であります。

2. 投資残高は時価評価したものを記載しておりますが、時価を算定するにあたっては、前連結会計年度末、当連結会計年度末の公開株式につきましては、それぞれ平成22年3月31日現在、平成23年3月31日現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)で評価しております。

当企業グループによる直接投資

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	3,991	8	13,262	21
新株予約権付社債	10	1	534	5
新株予約権	—	—	—	—
その他(社債等)	1,159	2	59	2
合計	5,161	11	13,856	28

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成22年 3月 31日現在)		当連結会計年度末 (平成23年 3月 31日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	26,414	67	34,622	77
新株予約権付社債	10	1	1,789	11
新株予約権	—	—	—	—
その他(社債等)	823	3	858	4
合計	27,247	71	37,270	92

- (注) 1. 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複を除いた前連結会計年度、当連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ10社、27社であり、前連結会計年度末、当連結会計年度末の投資会社数の合計はそれぞれ70社、89社であります。
2. 連結貸借対照表に計上した営業投資有価証券(前連結会計年度末、当連結会計年度末は、それぞれ113,152百万円、132,773百万円)については、上記直接投資の投資残高(前連結会計年度末、当連結会計年度末は、それぞれ27,247百万円、37,270百万円)、連結の範囲に含めている投資事業組合等の投資残高(前連結会計年度末、当連結会計年度末は、それぞれ71,719百万円、72,864百万円)及び連結の範囲に含まれていない投資事業組合等への出資金(前連結会計年度末、当連結会計年度末は、それぞれ22,608百万円、31,746百万円)の合計額から投資損失引当金を控除して記載しております。
3. 連結の範囲に含めている投資事業組合等における前連結会計年度の投資実行額及び前連結会計年度末の投資残高、当連結会計年度の投資実行額及び当連結会計年度末の投資残高は、前頁の当企業グループの運営する投資事業組合等による投資に含めて記載しております。

②-2 投資先企業の公開状況

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業グループ並びに当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：5社 海外：3社	China Cord Blood Corporation	平成21年6月	M&A	臍帯血バンク事業、細胞療法事業を中心としたヘルスケアサービス	中国
	(株)デ・ウェスタン・セラピテクス研究所	平成21年10月	公開 (ジャスダックNEO)	医薬品の研究開発	愛知県
	Helixir Co., Ltd.	平成21年11月	M&A	機能性食品および医薬品開発	韓国
	(株)エフオーアイ	平成21年11月	公開 (東証マザーズ)	半導体製造装置の製品開発、製造、販売	神奈川県
	テクモウェーブ(株)	平成21年11月	M&A	アミューズメント施設の企画開発、運営、管理	東京都
	Ku6 Holding Limited	平成22年1月	M&A	中国における動画共有サイトの運営	中国
	アニコム ホールディングス(株)	平成22年3月	公開 (東証マザーズ)	ペット保険専門のアニコム損保等子会社の経営管理並びにこれに附帯する業務	東京都
	(株)エスクリ	平成22年3月	公開 (東証マザーズ)	挙式・披露宴の企画・運営を行うブライダル事業	東京都

- (注) 1. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域または実質的な本店所在地を基準に記載しております。
2. 投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しております。
3. このほか、当社がLimited Partnerとして出資するNew Horizon Capital, L.P. で組入れている銘柄のうちGCL Solar Energy Technology Holdings Inc.及びWindrace International Company Limitedが、それぞれ平成21年6月、平成21年10月に公開会社との株式交換を行っており、またBBMG Corporationが、平成21年7月に株式公開（香港）を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：1社 海外：10社	メディカモバイル㈱	平成22年4月	M&A	介護施設向け各種商材・サービスの販売・提供	東京都
	Azalea Networks Inc.	平成22年9月	M&A	メッシュネットワーク機器、通信機器の開発設計、製造（外注）、販売及び関連ソフトウェアのインストール、メンテナンス、アップグレード等	米国
	Wisol Co., Ltd.	平成22年9月	公開 (KOSDAQ)	電子部品製造業	韓国
	ITEK Semiconductor, Inc.	平成22年10月	公開 (KOSDAQ)	半導体試験サービス	韓国
	Betfair Group plc	平成22年10月	公開 (ロンドン証券取引所)	英国を中心とした「Betfair」というブランドでオンライン・ベッティングサイトの運営	英国
	CIG Pannonia Life Insurance Plc.	平成22年11月	公開 (ブタペスト証券取引所)	生命保険	ハンガリー
	Airtac International Group	平成22年12月	公開 (台湾証券取引所)	空気力学解析装置の製造	中国
	Everpia Vietnam JSC	平成22年12月	公開 (ホーチミン証券取引所)	ベット・寝具の製造	ベトナム
	Sino Polymer New Materials Co., Ltd.	平成23年1月	M&A	高分子新素材のPPS（ポリフェニレンサルファイド）関連製品の開発・製造	中国
	LB Semicon Inc.	平成23年1月	公開 (KOSDAQ)	半導体製造業	韓国
Aonemecha Co., Ltd.	平成23年3月	M&A	TFT-LCD等のDisplay生産自動化設備の製造業	韓国	

- (注) 1. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域または実質的な本店所在地を基準に記載しております。
2. 投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しております。
3. 当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業におきまして、「PCHOMESTORE Inc.」が平成23年4月に株式公開（GTSM）を行っております。
4. このほか、当企業グループがLimited Partnerとして出資するNew Horizon Capital, L.P.で組入れている銘柄のうちNavinfo Co., Ltd.及びHarbin Gloria Pharmaceuticals Co., Ltd.が、それぞれ平成22年5月、平成22年6月に株式公開（深圳）、Sunac China Holdings Limitedが、平成22年10月に株式公開（香港）、New Century Department Store Limited Company of Chongqing General Trading及びHebei Meihua Monosodium Glutamate Group Co., Ltd.が、平成22年12月にM&A、Sinovel Wind (Group) Co., Ltd.が平成23年1月に株式公開（上海）を行っております。